

【商学部】中期計画総括シート

提出日：2020年1月28日

責任者	商学部長	担当部局	商学部
-----	------	------	-----

1 商学部の理念、目的、各種方針

商学部の理念	変更の有無
<p>商学部の教育は、その前身の高等学部商科の時代、当時の学部長であった G. J. L. ベーツ博士(後の第4代院長)が学生に対して行った講演会で示した教えで、後に学院全体のスクールモットーとなる“Mastery for Service(奉仕のための練達)”の精神を土台としている。「主とならんと欲するものは仕えるものとなれ」という聖書の教えと通じるものであり、知識を修得しそれを社会への奉仕に生かすよう求めるものである。</p> <p>商学とは、現代社会の中で企業などの果たす役割、その行動原理と仕組み、そこで用いられる政策や管理技法、これら政策や管理技法の与える影響、企業などの社会的責任・倫理の重要性などを体系的に把握・分析し、これからのビジネスの在り方を追究するものである。どのような経済活動も、人が人のために行う営みでなければならない。それゆえに経済活動が単なる個人や企業の営為に終始するのではなく、社会への義務や責任を負うものであるという認識の重要性を、ベーツ博士は示唆されたものである。</p> <p>商学部ではこれを具現化するため、急速に変化する社会に迎合することなく常に問題の本質を問い、論理的考察力と多面的な視点をもって物事を的確に判断する能力を養うことに力点を置いている。営利、非営利を問わず、経済活動に関わるすべての主体がおかれている現実と向かうべき方向に対する認識を深めつつ、同時に広範な人間生活や環境との関わりの中で、その役割を見極める能力と主体性をもった人材、すなわち、「真に創造的な能力を有するビジネスパーソン」の育成(Fostering Creative Minds for Business)を教育理念としている。</p>	有・無
商学部の目的	変更の有無
<p>高度な専門知識と管理の技法、そしてグローバルに展開する現代経済・社会の理解に不可欠な総合的教養の修得、歴史的洞察力の涵養、言語やIT、企画・提案など幅広い分野にわたるコミュニケーション能力や意思決定能力の高度化を具体的な教育目的として掲げる。</p> <p>また、理論と実践との関連性を重視したカリキュラムの編成、さらに産業界との密接な連携の中で常に最新かつ高度な情報を提供することにより、ビジネスの第一線で活躍する人材、会計・税務など商学関連分野の専門職者を輩出することを目指している。</p>	有・無
学位授与方針(DP)	変更の有無
<p>Kwansei コンピテンシーの獲得を念頭において、商学部のディプロマ・ポリシーを以下の通り定める。</p> <p>商学部は、「隣人・社会・世界に仕えるため、自らを鍛える」という内容を示す関西学院のスクールモットー“Mastery for Service(奉仕のための練達)”のもと、次の能力等を有する「真に創造的な能力を有するビジネスパーソン」の育成(Fostering Creative Minds for Business)を教育理念としている。</p> <p>【基本的意識と姿勢】</p> <ul style="list-style-type: none"> 知識を修得する意欲と、それを社会への奉仕に生かそうとする意識と積極的な姿勢を有する。 <p>【基本的思考と判断】</p> <ul style="list-style-type: none"> 現代社会のなかで企業などの経済主体が果たす役割、その行動原理と仕組み、そこで用いられる政策や管理方法とそれらが社会に及ぼす影響、経済主体の社会的責任・倫理の重要性などを体系的に把握・分析・理解する能力を有する。 問題を発見し、問題の本質を問い、論理的考察と多面的総合的視点から社会的現象を的確に判断し行動する能力を有する。 <p>【知識と技能】</p> <ul style="list-style-type: none"> 商学についての基礎知識と専門知識、総合的教養を修得し、高いコミュニケーション能力を有し、多元的社会のなかで機能や文化を異にする他の多くの主体との共生を図ろうとする意識と積極的な姿勢を有する。 <p>このような教育理念に基づき、本学部は、学則に定められた期間在籍し、卒業に必要な単位数を修得した者に、学士(商学)を授与する。</p>	有・無
教育課程の編成・実施方針(CP)	変更の有無
<p>商学部は、キリスト教主義による人間愛の精神を涵養し、一般教養による人格形成を図り、専門知識を身につけ国際化時代・情報化時代である今日の社会に貢献できるビジネスパーソンを養成するため、カリキュラムの編成に当たって、以下①～⑤の5本の柱を立てる。</p> <p>①ビジネスパーソンとしての一般教養の修得 専門知識に偏らない一般教養やビジネスの背景的知識を提供する。</p> <p>②ビジネスパーソンとしてのミニマム・コンピテンスの修得 ビジネス全般に関する基礎的知識を体系的に提供する。</p> <p>③ビジネスパーソンとしての高度な専門知識の修得 ビジネスの各分野におけるスペシャリストとして意思決定能力・分析能力等を養うため、経営、会計、マーケティング、ファイナンス、ビジネス情報、国際ビジネスの6コースを設け、各分野の高度な専門知識を体系的に提供する。</p> <p>④ビジネスパーソンとしてのコミュニケーション能力の修得 学生・教員間の学問的・人格的な接触を通じて学習する演習型科目を提供する。</p> <p>⑤ビジネスパーソンとしての外国語能力の修得 外国語をツールとしてビジネスを学習する機会を提供する。</p>	有・無
学生の受け入れ方針(AP) ※2020年度入学生	変更の有無
<p>【関西学院大学(学士課程)】</p> <p>I. 関西学院大学アドミッション・ポリシー</p> <p>世界を視野におさめ、他者(ひと)への思いやりと社会変革への気概を持ち、高い識見と倫理観を備えて自己を確立し、自らの大きな志を持って行動力を発揮する“Mastery for Service”を体現する世界市民を育成することが関西学院のミッションです。</p> <p>関西学院大学は、このミッションに共感し、大学での学びや諸活動の中で、自分への挑戦をし続ける意欲にあふれ、さまざまな適性を有する多様な背景をもった学生・生徒を世界のあらゆる地域から受け入れます。</p> <p>そのために、これまでに培われた確かな基礎学力、活動や経験を通じて身に付けた資質、能力、学ぶ意欲や人間性などを、多様な入試制度により多面的に評価することを基本的な方針としています。</p>	有・無

Ⅱ. 各学部のアドミッション・ポリシー

商学部アドミッション・ポリシー

～真に創造的な能力を有するビジネスパーソンを育成する(Fostering Creative Minds for Business)～

本学部の教育理念・目的は、“Mastery for Service(奉仕のための練達)”というスクールモットーに基づいて、「真に創造的な能力を有するビジネスパーソン」を育成することにあります。すなわち、幅広い関心と鋭い問題意識を有し、さまざまな領域でその能力を十分に発揮できる人材を、社会に送り出すことにあります。本学部は、この教育理念・目的に基づき、人間性を向上させる意欲に満ちあふれた、多様な適性と能力を有する学生を受け入れたいと考えています。

以上の項目を募集方針の要素として、教科・科目を設定して筆記試験を中心とする一般選抜入学試験と、面接等を取り入れた各種入学試験を実施しています。高等学校における基礎学力の「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性・多様性・協働性」をそれぞれの入学試験において重み付けを行い評価しています。

Ⅲ. 入学試験毎のアドミッション・ポリシー

1. 一般選抜入学試験

一般選抜入学試験は、各学部での教育に必要な「総合的な学力を持つ受験生を選抜する」ものです。

一般入学試験では各学部の教育理念・目標に基づき試験教科・科目、配点を設定し、筆記試験により関西学院大学で学ぶために必要な学力「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」を判定するための問題を独自に作成しています。

全学日程の文系入学試験では本学で学ぶために必要な「英語」「国語」を必須とし、「日本史」「世界史」「地理」「数学(記述式)」を選択科目とし筆記試験を実施します。

全学日程の国際学部については、高い英語能力を有する生徒を評価するため、「英語」に特化した「英語」「英語論述型」による入学試験も実施しています。学部個別日程の文系入学試験では本学で学ぶために必要な「英語(記述式含む)」を必須とし、「国語(記述式含む)」「日本史」「世界史」「数学(記述式)」を選択科目とし筆記試験を実施します。なお文学部では「国語(記述式含む)」「日本史」「世界史」「数学(記述式)」に加えて「地理」を選択科目に加えています。人間福祉学部については学部個別日程において「英語」「国語」の2科目による筆記試験を行っています。教育学部については初等教育コースの主体性評価方式の入試において、高等学校における生徒会活動、学校行事、課外活動等でのリーダーシップを、調査書と提出書類を合わせて評価する入学試験を実施します。

理系入学試験においては全学日程・学部個別日程ともに、本学で学ぶために必要な「英語(学部個別日程のみ記述式含む)」「数学(記述式)」を必須とし、理科(記述式)「物理」「化学」「生物」のいずれかを選択する筆記試験を実施しています。

一般入学試験関学独自方式日程は、英語・数学科型、関学英語併用型、関学数学併用型の3方式を実施しています。英語・数学科型は、関西学院大学独自の「英語(記述式含む)」と「数学(記述式)」による筆記試験を実施し、「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」を判定しています。関学英語併用型・関学数学併用型は、関西学院大学独自の「英語(記述式含む)」または「数学(記述式)」に、大学入試センター試験の教科・科目の得点を加味し、各学部で学ぶための学力と総合的な基礎学力を有する生徒を選抜するために実施しています。

大学入試センター試験を利用する入学試験は、「一般入試とは異なるタイプの受験生を受け入れるための入試制度」と位置づけています。大学入試センター試験で実施している教科・科目の筆記試験をもとに、本学で学ぶために必要な総合的な基礎学力を「知識・技能」を中心に判定を行い、大学入試センター試験の得点のみで合否判定を行います。1月出願においては、総合政策学部3科目英数型を除く文系学部は「英語」「国語」を必須として、「数学」「理科」「地理歴史」「公民」から高得点を採用する方式を3科目型、5科目型の方式で実施しています。理工学部は「英語」「数学」を必須として各学科の学びに必要な科目について必須科目もしくは選択科目として加え科目数を設定し、高等学校における各教科の基礎学力のうち「知識・技能」を評価します。3月出願においては、文系学部は「英語」を必須とし、「国語」「数学」「理科」「地理歴史」「公民」から高得点科目を採用する方式を実施しています。理系学部は「英語」「数学」を必須として各学科の学びに必要な科目について必須科目もしくは選択科目として加え、高等学校における各教科の基礎学力のうち「知識・技能」を評価します。

また、大学入試センター試験を利用する入学試験(1月出願 英語検定試験活用型)は、「読む」「書く」「聞く」「話す」の英語の4技能を身に付けた生徒を選抜するために、提出された書類のうち英語検定試験のスコアを出願資格として高く評価し、大学入試センター試験の教科・科目の得点を活用して実施する入学試験であり、「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」を得点として評価し、検定試験に取り組んだ「主体性」を高く評価します。

2. グローバル入学試験

グローバル入学試験は、入学後、本学のスーパーグローバル大学創成事業における国際・プログラムに積極的に取り組むことを希望する生徒や、将来、国際的な活躍を目指す生徒を対象に5つのカテゴリーで実施する入学試験です。

① 国際貢献活動を志す者のための入学試験

国際貢献活動を志す者のための入学試験は、関西学院大学が先駆として実施している学生の国際社会貢献活動プログラムに参加することを志す者で、秀でた英語コミュニケーション能力を有し、国際的課題に関し興味を持ち課題解決のための提案を行い、実践しようとする意欲を持つ者を対象とした入学試験です。英語検定試験においてCEFR B2以上を有する生徒、課題研究や模擬国連等に取り組み知識・技能、思考力・判断力・表現力を有し主体性・多様性・協働性を高めた課題解決能力を有する生徒を対象に出願資格を設定し評価を行っています。一次審査においてはこれらの実績や成果と、提出された志望理由書等の書類と合わせた書類審査と口頭試問・適性面接審査により評価を行います。口頭試問・適性面接審査では日本語および英語による面接により、国際的な知識や英語コミュニケーション能力、発展途上国でのプログラムに参加するために必要なチャレンジ精神、価値観や粘り強さを評価しています。二次審査では志望する学部の面接により学ぶ意欲や人間性などを評価し選抜を行います。

② 英語能力・国際交流経験を有する者を対象とした入学試験

英語能力、国際経験を有する者を対象とした入学試験は、関西学院大学の国際・プログラム(国際教育プログラム)において国際社会で活躍する能力を身に付けることを志し、秀でた英語コミュニケーション能力を有する者、もしくは国際交流体験による異文化社会における経験を有する者で、国際的課題に関し興味をもち課題解決のための提案に意欲を有する者を対象とした入学試験です。出願資格として、英語検定試験において(CEFR B1程度以上)を有する生徒、海外における留学経験を有する生徒、模擬国連等に取り組み問題解決能力を育んだ生徒、英語弁論大会、英語エッセイコンテスト等において入賞した経験を持つ英語コミュニケーション能力を有する生徒を対象に設定し、調査書など提出された書類とあわせて、「主体性」を中心とした書類審査を行っています。また、英語を題材とした論述筆記試験、日本語小論文試験を実施し「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」を評価し、書類審査の結果と合わせた総合評価による一次審査を行います。二次審査では志望する学部の面接により学ぶ意欲や人間性などを評価し選抜を行います。

③ インターナショナル・バカロレア入学試験

インターナショナル・バカロレア入学試験は、関西学院大学の国際・プログラム(国際教育プログラム)において、国際社会で活躍する能力を身に付けることを志す者で、国際的に認められた大学入学資格であるインターナショナル・バカロレアDP(ディプロマ・プログラム)の課程を修了後、統一試験に合格し、インターナショナル・バカロレア資格を有する者を受け入れるための入学試験です。出願時においてフルディプロマを取得済みの者でスコアが32ポイント以上の者、もしくは取得見込でIBPREDICTED SCORE が出願時に32ポイント以上であるものは英語論述審査が免除となります。また日本の一条校において上記のスコアを有する者は日本語小論文が免除となります。これに満たない者については、英語を題材とした論述試験・日本語小論文試験を実施し「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」を評価する一次審査を行います。二次審査においては学部の面接により学ぶ意欲や人間性などを評価し選抜を行います。

④ グローバルキャリアを志す者のための入学試験(英語エッセイ方式)

グローバルキャリアを志す者のための入学試験は関西学院大学の国際・プログラム(国際教育プログラム)もしくは総合政策学部独自のカリキュラムである(グローバルキャリア・プログラム)において、国際社会で活躍することを志し、英語コミュニケーション能力をもつ者を対象とした入学試験です。国際社会で活躍する能力を身に付けることをめざし、現代社会で話題となっている様々なニュース、トピックに対して、自身の知識や考えを英語で伝えることのできる生徒を対象に実施します。一次審査においては筆記審査を行い、現代社会で話題となっているトピック4題のうち、2題を選択し、それぞれ英語300語程度のエッセイを書いてもらいます。また自分の書いたエッセイに適切な英語のタイトルをつけてもらいます。トピックはいずれも英語で書かれており、それらに関する情報や資料

は掲載されていません。そのトピックについての知識、考え方も評価の対象とします。新聞などで社会の動きを知っていることも問われます。二次審査においては、個人面接を行い学ぶ意欲や人間性を評価し書類審査と合わせて総合的に評価し選抜を行います。

⑤ グローバルサイエンティスト・エンジニア入学試験

グローバルサイエンティスト・エンジニア入学試験は国際的に活躍する科学者や技術者となることを志し、自然科学に関する科目について一定の学力を有し、秀でた英語コミュニケーション能力を有する者、インターナショナル・バカロレア資格を有する者、高等学校在籍時に海外において自然科学に関する教育を受けた経験を有する者もしくは自然科学分野における特記すべき国際交流経験を有する者、国際科学技術コンテストに出場した経験を有する者を出願資格として設定し、調査書等提出された書類とあわせ「主体性」を中心に書類審査を行います。また、面接審査では志望する学科の学びに関する口頭試問により「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」とともに学ぶ意欲、人間性を評価し、書類審査の結果と合わせて総合的に評価し選抜を行います。

3. 推薦入学

推薦入学は高等学校長の責任ある推薦により本学で学ぶために必要な学力を有する生徒を受け入れるものです。審査においては調査書、推薦書、志望理由書等の提出書類による書類審査と面接における口頭試問を通じて、「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性・多様性・協働性」を多面的・多角的に評価します。

① 院内推薦入学

1) 関西学院高等部

関西学院高等部推薦入学は関西学院の一貫教育の大きな柱として位置づけられています。高等部でキリスト教主義教育による関西学院の建学の精神をもとに学んだ生徒を受け入れることにより、大学進学後もそれぞれの学部において、正課、課外活動、学内諸活動の面で学生の核となり、他の入学者に対しても良い影響を与え関西学院の学風を担うことを期待し実施するものです。審査では志願提出書類の書類審査と面接における口頭試問を通じて、「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性・多様性・協働性」を多面的・多角的に評価します。

2) 関西学院千里国際高等部

関西学院千里国際高等部推薦入学は、千里国際高等部の特色である国際教育と、キリスト教主義教育による関西学院の建学の精神をもとに学んだ生徒を受け入れることにより、大学進学後もそれぞれの学部において、正課、課外活動、学内諸活動の面で学生の核となり、関西学院大学の活性化に寄与することを期待し実施するものです。審査では志願提出書類の書類審査と面接における口頭試問を通じて、「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性・多様性・協働性」を多面的・多角的に評価します。

② 継続校推薦入学

啓明学院継続校推薦入学は、キリスト教主義教育により学んだ啓明学院高等部の生徒を受け入れることにより、大学進学後もそれぞれの学部において、正課、課外活動、学内諸活動の面で学生の核となり、関西学院大学の活性化に寄与することを期待し実施するものです。審査では志願提出書類の書類審査と面接における口頭試問を通じて、「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性・多様性・協働性」を多面的・多角的に評価します。

③ 提携校推薦入学

関西学院大学提携校推薦入学は、個性的でかつ高い資質をもつ生徒を受け入れるために実施しています。関西学院の建学の精神および教育理念を理解し、各校独自の特色を活かした優れた教育プログラムによって学んだ生徒を受け入れるものです。審査では志願提出書類の書類審査と面接における口頭試問を通じて、「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性・多様性・協働性」を多面的・多角的に評価します。

④ 協定校推薦入学

1) キリスト教学校校

関西学院大学協定校推薦入学は、高等学校のキリスト教主義教育により学び、個性的でかつ高い資質をもつ生徒を受け入れるために実施しています。関西学院の建学の精神および教育理念を理解し、高等学校独自の特色を活かした優れた教育プログラムによって学んだ生徒を受け入れるものです。審査では志願提出書類の書類審査と面接における口頭試問を通じて、「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性・多様性・協働性」を多面的・多角的に評価します。

2) グローバル校

関西学院大学協定校推薦入学は、個性的でかつ高い資質をもつ生徒を受け入れるために実施しています。21世紀的な教育目標であるグローバルな観点に立って国際社会に貢献できる人材として、関西学院の建学の精神および教育理念を理解し、高等学校独自の特色を活かした優れた教育プログラムによって学んだ生徒を受け入れるものです。審査では志願提出書類の書類審査と面接における口頭試問を通じて、「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性・多様性・協働性」を多面的・多角的に評価します。

3) グローバル＋キリスト教校

関西学院大学協定校推薦入学は、21世紀的な教育目標であるグローバルな観点に立って国際社会に貢献できる人材として、そして高等学校のキリスト教主義教育により学び、個性的でかつ高い資質をもつ生徒を受け入れ、関西学院の建学の精神および教育理念を理解し、高等学校独自の特色を活かした優れた教育プログラムによって学んだ生徒をも受け入れるために実施するものです。審査では志願提出書類の書類審査と面接における口頭試問を通じて、「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性・多様性・協働性」を多面的・多角的に評価します。

⑤ 指定校推薦入学

指定校推薦入学は一定の学力「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性・多様性・協働性」を有する生徒を高等学校長の責任に基づく推薦を受け、書類審査・面接によって各学部において学ぶ意欲等を総合的に評価し受け入れるための制度です。

商学部

関西学院大学商学部において勉学することに強い意欲をもつ学力優秀で個性ゆたかな生徒を推薦によって求め、本学建学の精神を基盤として社会に対して深い洞察力を備え、真に創造的な能力を有し、かつ国際感覚に優れた人材を育成することを目的とします。

審査では志願提出書類、面接における口頭試問を通じて、「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性・多様性・協働性」を多面的・多角的に評価します。

⑥ 指定校推薦編入学

人間福祉学部指定校推薦編入学は、一定の学力「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性・多様性・協働性」を有する学生を学長の責任に基づく推薦を受け、書類審査・面接によって各学部において学ぶ意欲等を総合的に評価し受け入れるための制度です。

教育学部指定校推薦編入学は、一定の学力「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性・多様性・協働性」を有する学生を学長の責任に基づく推薦を受け、書類審査・面接によって各学部において学ぶ意欲等を総合的に評価し受け入れるための制度です。

総合政策学部指定校推薦編入学は、一定の学力「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性・多様性・協働性」を有する学生を学長の責任に基づく推薦を受け、書類審査・面接によって各学部において学ぶ意欲等を総合的に評価し受け入れるための制度です。

理工学部指定校推薦編入学は、一定の学力「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性・多様性・協働性」を有する学生を高等専門学校長の責任に基づく推薦を受け、書類審査・面接によって各学部において学ぶ意欲等を総合的に評価し受け入れるための制度です。

4. 公募制推薦入学試験

1) スーパーグローバルハイスクール対象公募推薦入学試験

関西学院は、キリスト教主義に基づく「学びと探究の共同体」として、ここに集うすべての者が生涯をかけて取り組む人生の目標を見出せるよう導き、思いやりと高潔さをもって社会を変革することにより、スクールモットー“Mastery for Service”を体現する、創造的かつ有能な世界市民を育むことを使命としています。

2014年度よりスタートした文部科学省スーパーグローバルハイスクール事業は、急速にグローバル化が加速する現状を踏まえ、社会課題に対する関心と深い教養に加え、コミュニケーション能力、問題解決力等の国際的素養を身に付けることを重視し、課題研究と高大連携を二本の柱として教育プログラムの開発を目指しています。

このスーパーグローバルハイスクールや本学が教育連携を行う高等学校において、課題研究を通じて能力を高めた生徒を、多面的・総合的に評価を行い、積極的に受け入れ、本学が採択されたスーパーグローバル大学事業への接続を促進するための公募推薦入学試験を実施します。

一次審査においては書類審査を行います。さらに二次審査において学部毎に面接・集団討論・プレゼンテーションを行います。課題研究を通じて培った「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性・多様性・協働性」を多面的、多元的に評価を行います。高等学校までの学びを通じて培ったありのままの力を評価しますので、入学試験のために特段の準備を必要とするものではありません。

2) スーパーサイエンスハイスクール対象公募推薦入学試験

(スーパーサイエンスハイスクール対象公募推薦入学試験)

関西学院は、キリスト教主義に基づく「学びと探究の共同体」として、ここに集うすべての者が生涯をかけて取り組む人生の目標を見出せるよう導き、思いやりと高潔さをもって社会を変革することにより、スクールモットー.Mastery for Service.を体現する、創造的かつ有能な世界市民を育むことを使命としています。また関西学院大学理工学部は、自然科学の基礎知識・技能と柔軟な思考力を有しその能力を高い倫理観のもとで発揮しうる、課題発見・解決能力に優れ創造性と未知に挑戦する気概に溢れた人材の育成を目指しています。

文部科学省スーパーサイエンスハイスクール事業の趣旨は、高等学校及び中高一貫教育校における先進的な理数教育を通じ、生徒の科学知識・技能と科学的思考力・判断力を高めることにより将来の国際的な科学技術系人材の育成を図ることとなっています。

スーパーサイエンスハイスクールにおいて、課題研究を通じて能力を高めた生徒を、多面的・総合的に評価を行い、積極的に受け入れ、本学が採択されたスーパーグローバル大学事業への接続を促進するための公募推薦入学試験を実施します。

一次審査においては書類審査を行います。さらに二次審査において学部毎に面接・集団討論・プレゼンテーション・口頭試問を行います。課題研究を通じて培った「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性・多様性・協働性」を多面的、多元的に評価を行います。高等学校までの学びを通じて培ったありのままの力を評価しますので、入学試験のために特段の準備を必要とするものではありません。

5. AO入学試験

関西学院大学のスクールモットーは“Mastery for Service(奉仕のための練達)”。これは、第4代院長C.J.L.ベーツ宣教師が学生たちに与えた言葉で、「奉仕のための練達」と訳されています。わかりやすく言えば、「人々に奉仕できる、社会に役立つ知識と人間性を、自らの主体性を持って磨き上げよ」ということです。本学が目指す全人教育は、専門知識の修得だけでなく、その専門知識を社会の善として活用し人類の幸福に資する知識とするための教育です。そのためには、知育教育だけでなく、スポーツや芸術などの情操教育や社会貢献活動などが大きな役割を果たします。関西学院大学では、その教育目的を具現化できる、意欲に満ちた受験生を求めています。

AO入学試験は、従来の教科科目の筆記試験だけでは測ることができない多様な能力や、様々な経験や活動を通じて身につけた豊かな人間性、あるいは将来性・可能性などを、「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性・多様性・協働性」の観点から多面的かつ積極的に評価する制度です。本学のAO入学試験は、各学部が独自のアドミッション・ポリシーを掲げてそれぞれの審査方法で選考する方式であり、大学教育を受けるために必要な基礎学力があり、各学部が定める受験資格を満たしていれば、自分の意志で出願できる自己推薦型です。

商学部

関西学院大学商学部の教育は、本学のスクールモットーである“Mastery for Service(奉仕のための練達)”の精神を踏まえ、真に創造的な能力を有するビジネスパーソンの育成(Fostering Creative Minds for Business)を目的としています。このような教育理念と目的を具現化するために、現代社会の中で企業などの果たす役割、その行動原理と仕組み、そこで用いられる政策や管理技法、これら政策や管理技法の与える影響、企業などの社会的責任・倫理の重要性などを体系的に教育してきました。

激動の現代社会において、このような教育理念を実現し、本学の教育目的をより一層効果的に達成するためには、様々な経験や活動を通して豊かな人間性を身につけ、本学の建学の精神を理解し、商学部で学びたいという強い意志を持っている者を日本全国から商学部へ迎え入れることが必要です。そこで、従来の学力審査では十分にとらえることができなかった多彩な能力を認識し、当該能力を多面的に評価するために、AO入試を実施します。

審査は書類審査・筆記審査・面接審査を通じて、学力「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性・多様性・協働性」を多面的・多元的に評価します。書類審査においては提出された書類や調査書に基づき、高等学校での学びや活動の成果から「主体性・多様性・協働性」などを中心に評価を行います。筆記審査においては日本語資料による読解・論述審査、英語資料による読解・論述審査を行い「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」を中心とした学力を評価します。さらに面接審査においては上述の本学部で学ぶ意欲を中心に総合的に評価を行います。

6. 帰国生徒入学試験

国際化時代に伴い、海外において勤務する日本人の数は多数にのぼっています。また、外国文化摂取のために長期留学する者も増加しています。この現象に伴う帰国生徒の教育問題は高い関心事となっています。しかし、海外での教育条件や生活環境などの違いによって大学に進学できる能力を有しながらも、日本の大学入試制度に対応できないために、正當に評価されていないという問題が指摘されてきました。これに対して、本学では、全国の大学に先駆けて1964年に帰国生徒の受け入れについての規程を制定し、その先進性で評価されています。

この入学試験は、帰国生徒の海外での経験を評価して受け入れるためであると同時に、多様な学生を受け入れることによってキャンパスの活性化を図る教育的効果も期待し、いわゆる「多元的入試」の一環として行っています。諸外国で勉学してきた帰国生徒が海外での貴重な経験と知識を生かし、学内での相互交流を通して学識や人間性をより一層高め、将来の日本および世界を支えていく真の国際人として成長していくことを期待しています。

筆記試験を実施する学部については、英語、日本語に関する知識・技能、思考力・判断力・表現力の評価を行い、面接試験において海外での体験において培った主体性・多様性・協働性や、本学で学ぶ意欲について評価を行います。

7. 国連難民高等弁務官駐日事務所との協定による難民を対象とする推薦入学試験

「難民を対象とする推薦入学制度」は、関西学院大学と国連難民高等弁務官(UHCR)駐日事務所との協定に基づき実施する入学制度です。これは本学の建学の精神に基づく「人類の幸福と平和に資する世界市民の育成」を現代に即したかたちで実現するためのものです。

日本で生活する難民の方々は、厳しい環境下におかれています。特に教育面では、本人や家族の経済的事情や、母国での出身校の卒業証明が得られないなどの理由で、高等教育を受ける機会を失っている場合が少なくありません。それが就労条件の悪化、さらには、経済的事情の悪化につながっています。

こうした状況を少しでも改善することを目的とするこの推薦入学制度で入学した生徒が、高い教養と専門性を身につけ、将来、日本、母国あるいは国際社会において平和の構築や社会の発展を支える人材へと成長することが期待されています。また関西学院大学で共に学ぶ他の学生にとっても、迫害や戦争といった国際社会が抱える問題を身近に捉えるとともに、日本国内の国際化を意識する機会となります。

国連難民高等弁務官(UHCR)駐日事務所の推薦に基づき、面接を行い本学で学ぶ意欲を中心にしながら「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性・多様性・協働性」について評価を行います。

8. スポーツ能力に優れた者を対象とした入学試験

関西学院大学スポーツ能力に優れた者を対象とした入学試験

この選抜入学試験制度は、スポーツ活動において優れた能力と競技実績を有し、入学後は学業と課外活動を両立させる強い意欲をもつ者を積極的に受け入れ、本学における教育の活性化と課外活動の一層の振興に寄与することを目指すものです。提出された書類に基づきスポーツ実績を評価するとともに、本学で学ぶにあたっての基礎学力、知識、表現力、論理的思考力を筆記試験により評価を行います。一次合格者に対する二次審査は面接審査を実施し志願する学部で学

ぶ意欲を中心に評価を行います。	
学生支援に関する方針	変更の有無
<p>「真に創造的な能力を有するビジネスパーソン」を育成することを目指し、幅広い関心と鋭い問題意識を有し、さまざまな領域でその能力を十分に発揮できる人材を社会に送り出すべく、とくに初年次教育における基礎的スキルと基礎的知識の習得を重視し、その後の体系的な学習を促すよう配慮しています。</p> <p>修学支援 初年次教育 1年生を対象としている「商学演習」においては、担任制度をとっており、大学生活を始めるにあたって必要な基礎的スキル(図書館の利用方法・レポートの書き方・プレゼンテーションの方法・インターネット利用上の注意など)を教えるとともに、個別面談等を通じて学生の学習状況を把握し、適宜指導しています。 また、ビジネス全般についての基礎的な知識を確実に身につけることができるよう、基礎科目を体系的に学習できる教育課程となっています。必修科目である「簿記基礎」、「経済学基礎」をはじめとして、「統計学基礎」、「数学基礎」、「マーケティング入門」、「ファイナンス入門」などを開講しています。</p> <p>TA・RA・SA・メンターの活用 商学研究科所属の大学院生を教学補佐(TA)として採用する制度をとっています。教学補佐は、学部定期試験・入学試験の監督、入学式・卒業式等学部行事の補助業務、コンピュータ利用室の運営・管理業務など、補助業務とはいえ商学部の重要な業務にかかわっています。 また、学部生は、ラーニング・アシスタント(LA)として、基礎科目の授業中の補助業務を担っています。</p> <p>アカデミック・アドバイザー制度 毎年度春学期終了時点での成績に基づいて、修得単位数とGPAが一定基準に満たない者を対象学生として選定し、商学演習・研究演習担当者を中心に全教員が分担して、対象学生と個別面談および学修指導を行っている。</p> <p>生活支援 1年生を対象としている「商学演習」や各ゼミナールにおいて、講義担任者が必要に応じて適宜個別面談を行っています。またゼミに所属しない学生については学部執行部の学生担当者が必要に応じて面談や指導をおこなっています。</p> <p>進路支援 1年生を対象としている「商学演習」や各ゼミナールにおいて、講義担任者が必要に応じて適宜個別面談を行っています。またゼミに所属しない学生については学部執行部の学生担当者が必要に応じて面談や指導をおこなっています。</p>	有・ 
教員像	変更の有無
各自の優れた研究を基盤として、「真に創造的な能力を有するビジネスパーソンの育成」という教育理念に基づいた学部教育を行い、優れたビジネスパーソンを輩出することによって社会に貢献する教員。	有・ 
教員組織の編制方針	変更の有無
「真に創造的な能力を有するビジネスパーソンの育成」という教育理念の実現をめざし、商学部の理念を実現するために必要な教員・教員組織を、任用に関する規定および教員選考基準に基づき、商学研究科と緊密に連携しながら編制する。	有・ 

2. 実施計画

(1) 必須型

実施計画(タイトル)	1-(1)-① 「Kwansei コンピテンシー」の策定と運用				帳票の有無	不要
内容	本大学は、大学として「学部の区別なく学生が共通に身に付けるべき知識・能力・資質」(「Kwansei コンピテンシー」)を時代に即して新たに定め、各学部はそれを土台に「各分野における学位授与に必要な知識・技能」であるDP(ディプロマポリシー)を再策定する。 また、策定された「Kwansei コンピテンシー」を基に大学として「学部の区別なく学生が共通に身に付けるべき知識・能力・資質」の到達状況を測定、評価する取組を推進する。					
学部独自の取り組み内容						
<指標 1>						
年度毎の目標	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度		
目標						
実績	※2019 年度中に、「Kwansei コンピテンシー」を獲得することを念頭に置く旨を、各学部のディプロマ・ポリシー(DP)に追記済。					
年度毎の目標						
目標						
実績						
<指標 2>						
年度毎の目標	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度		
目標						
実績						
年度毎の目標	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度		
目標						
実績						
【2019 年度の進捗状況・今後の取り組み】						

実施計画(タイトル)	1-(1)-② 三つのポリシーに基づく教学マネジメントの推進(3ポリシーの見直し・検証、カリキュラム見直し・拡充、カリキュラムマップの整備)			帳票の有無	不要
内容	<p>本学は、大学として「学部の区別なく学生が共通に身に付けるべき知識・能力・資質」(「Kwansei コンピテンシー」)を時代に即して新たに定め、各学部・研究科はそれを土台に「各分野における学位授与に必要な知識・技能」であるDP(ディプロマポリシー)を策定する。このDPは、すべての学生が卒業/修了必要単位数を取得した段階で修得しているべき学修成果を表したものである。この基本原理を守るべく、学部・研究科は(a)DPの再確認(b)DPとCP(カリキュラムポリシー)の整合(c)シラバスの実質化(d)シラバスに沿った成績評価(e)DPとAP(アドミッションポリシー)の連動、を厳格に運用する。</p> <p>本学はこうした学部/研究科による三つのポリシーに基づく教学マネジメントを統括し、大学全体の内部質保証を推進することで、卒業する全ての学生の質を保証する。</p>				
学部独自の取り組み内容	三つのポリシーの適切性や学位授与方針(DP)と教育課程の編成・実施方針(CP)の整合性等を検証するために、毎年、学部ファカルティ・ディベロップメント委員会に「商学部教育の定期的検証」を諮問する。答申内容は学部自己評価委員会の確認を経て教授会で共有し、必要に応じて改善に取り組む。				
<指標1>	学部教育の定期的検証				
年度毎の目標	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
目標	定期的検証の実施 検証結果に基づき改善に取り組む	定期的検証の実施 検証結果に基づき改善に取り組む	定期的検証の実施 検証結果に基づき改善に取り組む	定期的検証の実施 検証結果に基づき改善に取り組む	
実績					
年度毎の目標	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	
目標	定期的検証の実施 検証結果に基づき改善に取り組む	定期的検証の実施 検証結果に基づき改善に取り組む	定期的検証の実施 検証結果に基づき改善に取り組む	定期的検証の実施 検証結果に基づき改善に取り組む	
実績					
<指標2>					
年度毎の目標	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
目標					
実績					
年度毎の目標	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	
目標					
実績					
<p>(2019年度の進捗状況・今後の取り組み)</p> <p>①2019年度教育課程表に関する適切性の確認、②「学位授与方針(DP)」・「教育課程の編成・実施方針(CP)」に関する適切性の確認、③「学生の受け入れ方針(AP)」に関する適切性の確認、④授業調査を踏まえた教育内容・方法の定期的検証の4点について学部ファカルティ・ディベロップメント委員会に4月25日に諮問し、6月11日に答申を受けた後、執行部会(6月12日開催)で内容を確認の上、教授会(6月12日開催)で答申内容を共有した。</p>					

実施計画(タイトル)	1-(9)-① 入試制度改革への対応	帳票の有無	不要	
内容	<p>グローバル化や情報化の進展、少子高齢社会の到来など社会の在り方が急速に変わり、予測が難しい状況の中で、自ら問題を発見し、他者と協力して解決していくための力が必要とされており、2015年1月に文部科学省より「高大接続改革実行プラン」が発表され、高大接続改革は、「高校教育」「大学教育」そしてそれをつなぐ「大学入学者選抜」の一体的な改革で、それぞれについて様々な施策が進んでいる。「大学入学者選抜改革」においては、これまで以上に多面的・総合的に人物を評価する入試への転換を掲げ、大学入試センター試験を廃止し、思考力・判断力・表現力を一層重視した「大学入学共通テスト」を2020年度(2021年1月実施)より導入。大学入学共通テストでは、国語と数学に記述式問題を導入すること、英語については4技能を適切に評価するため民間の資格・検定試験を活用することが決まっている。また、各大学の個別選抜では、アドミッション・ポリシーの明確化とともに、より多面的な選抜方法にすることが求められている。一方、AO入試や推薦入試では、一部で「学力不問になっている」といった批判があることから、小論文やプレゼンテーション、大学入学共通テストなどを通じて、学力を問う試験を必須化する方針も示されている。</p> <p>このような状況において、本学においては学長が入試委員長として全学部長が入試委員となる入試委員会が中心となり、以下のような入試制度改革を進めていく。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 高大接続改革で求められる入試制度改革への対応 上記の改革を進めるため、本学ではすべての入試において「学力3要素」を評価する入試へと変えていく。また、SGUでもある本学においてはすべての入試において英語の4技能を評価する入試へと変えていく。合わせて、各種入試においても、現行や一芸入試的な色合いの濃いAO入試においては高等学校での活動をしっかりと評価する入試への変更を、そして、現行SGH・SSH指定校に限定している公募推薦入試も課題研究を実践しているすべての高等学校に拡大し、高等学校での探究活動を評価する入試へと変更させていく。 2. 現行入試制度・募集人員の再検討 上記のような国の高大接続改革が進むと、例えば、国公立大学ではAO入試の割合が増加する。また、18歳人口の減少という人口構造の変化(少子化)により、より一層前倒し(各種入試への定員のシフト)によって学生を確保する必要が生じる。今後、各種入試と一般入試の定員比率の再検討とともに、各種入試の定員の見直しを進める必要がある。 3. 主体性等を評価するための入試体制強化やアドミッションオフィサー配置 上記のとおり、今後の大学入試においては、学力3要素を評価するため、小論文やプレゼンテーション、課題研究論文、面接や調査書など高等学校での学びをひとりひとり丁寧に評価する入試が拡大してくる。それに伴って当然、これまで入試選抜を担ってこられた教員だけでは対応することが困難となる。そのため、職員からも提出書類の評価を行うアドミッションオフィサーを配置することが求められる。今後、アドミッションオフィサーへの入試評価業務の委嘱を進めていく。 			
学部独自の取り組み内容	総合選抜入学試験や特別選抜入学試験(高度な資格を有する者、事業経営を志向する者、高等学校商業科を卒業見込みの者を出願対象とした、学部特有の人材確保を目指した入試)などの新たな入試を含む2021年度以降の入試制度を検証し、入試広報も含む改善策を検討し、優秀な志願者の獲得を目指す。			
<指標1>	入試制度の定期的検証			
年度毎の目標	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
目標	過年度の入試実績に基づいて課題を整理し、改善に取り組む	過年度の入試実績に基づいて課題を整理し、改善に取り組む	過年度の入試実績に基づいて課題を整理し、改善に取り組む	過年度の入試実績に基づいて課題を整理し、改善に取り組む
実績				
年度毎の目標	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
目標	過年度の入試実績に基づいて課題を整理し、改善に取り組む	過年度の入試実績に基づいて課題を整理し、改善に取り組む	過年度の入試実績に基づいて課題を整理し、改善に取り組む	過年度の入試実績に基づいて課題を整理し、改善に取り組む
実績				
<指標2>				
年度毎の目標	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
目標				
実績				
年度毎の目標	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
目標				
実績				
<p>【2019年度の進捗状況・今後の取り組み】</p> <p>2021年度入試改革の検討や現行入試制度・募集人員等を見直すため、以下5件を学部入試委員会にそれぞれ諮問し、答申を受けた。これらの答申に基づき執行部会での検討や教授会での懇談を行い、それぞれについて教授会の承認を得た。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1)2020年度指定校推薦入試等について (2)2021年度入試改革に伴うアドミッションズオフィス入学試験の見直しについて (3)総合選抜入学試験(2021年度入試(2020年度実施))における筆記試験の実施および入試日程について (4)2021年度(2020年度実施)入試改革に伴う各入試方式の募集人員の設定について (5)各種入試の実施要領について 				

実施計画(タイトル)	1-(12)-⑧ シラバスの実質化			帳票の有無	不要
内容	組織的な教育力を向上するため、三つのポリシーに基づく教学マネジメントを推進することが中心的な課題であり、そのための重点戦略としてシラバスの精緻化から取り組む。特に「授業目的」と「到達目標」を明確にすることで、カリキュラム全体の中での科目の位置づけや他の科目との比較が可能になり、科目間の相互関係を整理する契機となる。それによって CP や DP の適切性・妥当性といった上流に遡ることが可能となる。また、シラバスの精緻化は、授業外学修時間の増加につながる。				
学部独自の取り組み内容	①シラバスの実質化を図るために、シラバスチェックを実施し、シラバスの精緻化に取り組む。シラバスチェックでは、授業の目的や到達目標、評価方法の記述における留意点を重点的に確認し、記述方法の平準化をはかり、成績評価の客観性・厳格性を担保できるように運用する。その結果は教授会で共有し、必要に応じてシラバスの修正・改善を授業担当者に依頼する。 ②ハンズオン・ラーニング科目「ビジネスプロジェクト」のように新たに開設した科目の教育活動内容を FD 教授研究会で報告・討論することにより、成功事例・失敗事例を共有するとともに、シラバスの精緻化に取り組む。				
<指標 1>	シラバスチェックによる定期的検証および FD 教授研究会の開催				
年度毎の目標	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	
目標	定期的シラバスチェックの実施 および FD 教授研究会の開催	定期的シラバスチェックの実施 および FD 教授研究会の開催	定期的シラバスチェックの実施 および FD 教授研究会の開催	定期的シラバスチェックの実施 および FD 教授研究会の開催	
実績					
年度毎の目標	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
目標	定期的シラバスチェックの実施 および FD 教授研究会の開催	定期的シラバスチェックの実施 および FD 教授研究会の開催	定期的シラバスチェックの実施 および FD 教授研究会の開催	定期的シラバスチェックの実施 および FD 教授研究会の開催	
実績					
<指標 2>					
年度毎の目標	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	
目標					
実績					
年度毎の目標	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
目標					
実績					
【2019 年度の進捗状況・今後の取り組み】 学部開講科目のシラバスチェックを 2020 年 1 月 29 日に実施した。実施方法は、上記「学部独自の取り組み内容」に記載している通りである。今後は、シラバスチェックの結果を 2020 年 2 月 16 日開催の教授会において報告し、共有する予定である。					

実施計画(タイトル)	1-(13)-② 教職協働によるアカデミックアドバイスの仕組み確立			帳票の有無	不要
内容	<p>教職協働によるアカデミックアドバイスの仕組みを確立し、学生の学びをサポートし、残留生、退学者をださないキャンパスを目指す。アカデミックアドバイス制度は実施から4年がたち、現在行われている対象学生の見直しなどの検討も必要となっている。</p> <p>— 以下、SGU時の文章 —</p> <p>本学では、従来から成績不振者へのサポートを目的とした様々な指導を学部ごとに実施してきたが、GPAのさらなる活用と学生に対してより適切かつ高度な学修支援を行うという観点から、2015年度より「アカデミックアドバイザー制度」を全学的な仕組みとして導入する。</p> <p>アカデミックアドバイザーは、学部ごとに人数を定め、学部所属の専任教員から選出するものとする。各学部は修得単位数、GPA、出席状況のいずれか、もしくは複数を用いて指導対象となる学生の基準を定める。指導対象学生に対しては、アカデミックアドバイザーが個別面談および学修指導等の修学上の支援を行う。</p> <p>制度導入後は、教育力向上(ファカルティ・ディベロップメント)部会において本制度の運用状況に関する情報共有を行い、より一層の改善等に取り組む予定である。</p>				
学部独自の取り組み内容	<p>当面は、成績不振の1、2年生との面談に重点を置く面談対象学生選定基準によりアカデミックアドバイザー制度を運用する。面談対象学生選定基準や面談担当教員の割当など制度の有効性・効率性について、毎年、学部ファカルティ・ディベロップメント委員会に検証を諮問する。答申内容は教授会で共有し、必要に応じて改善に取り組む。</p>				
<指標1>	アカデミックアドバイザー制度運用の定期的検証				
年度毎の目標	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
目標	定期的検証の実施 検証結果に基づき改善に取り組む	定期的検証の実施 検証結果に基づき改善に取り組む	定期的検証の実施 検証結果に基づき改善に取り組む	定期的検証の実施 検証結果に基づき改善に取り組む	
実績					
年度毎の目標	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	
目標	定期的検証の実施 検証結果に基づき改善に取り組む	定期的検証の実施 検証結果に基づき改善に取り組む	定期的検証の実施 検証結果に基づき改善に取り組む	定期的検証の実施 検証結果に基づき改善に取り組む	
実績					
<指標2>					
年度毎の目標	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
目標					
実績					
年度毎の目標	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	
目標					
実績					
<p>【2019年度の進捗状況・今後の取り組み】</p> <p>成績不振者の選定基準を見直し、1、2年生に重点的に対応できる基準に改め(2019年5月15日教授会承認)、新たなアカデミックアドバイザー制度の運用を開始した。2019年度に限り、2年生以上の学生は、旧選定基準を適用し、秋学期に面談を実施した。</p>					

実施計画(タイトル)	1-(13)-③ TA・LA・SAの活用推進			帳票の有無	要
内容	<p>LAの配置により、授業での教育支援(教員への支援を含む)、授業外での学修支援を強化する。初年次教育である導入科目等を対象としたLAについては制度開始から7年がたち、今後の在り方は新たなライティングサポート制度と合わせて考えていく。</p> <p>SAについては、特に全学科目情報科学科目の現状の課題を抽出し、現状のままか、外部委託するかを検討する。</p> <p>TAIについて各学部では、①大学院生の減少で確保が難しい、②大学院生全員にあたらぬ、③月額報酬の場合、報酬に対して実働が少ない、人によって実働に差が生じる、④確保したいが他研究科生を重複採用できない、などの課題があり、①業務実働に合わせた報酬制度、②他研究科生の重複採用、③外部委託、などを検討することが考えられる。</p>				
学部独自の取り組み内容	キリスト教学や簿記基礎、経済学基礎等の必修科目・選択必修科目にLAを重点的に配置し、安定的に授業運営が行われるように体制を整える。LA制度の有効性・効率性について、毎年、学部ファカルティ・ディベロップメント委員会に検証を諮問する。答申内容は教授会で共有し、必要に応じて改善に取り組む。				
<指標1>	LA制度運用の定期的検証				
年度毎の目標	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
目標	定期的検証の実施 検証結果に基づき改善に取り組む	定期的検証の実施 検証結果に基づき改善に取り組む	定期的検証の実施 検証結果に基づき改善に取り組む	定期的検証の実施 検証結果に基づき改善に取り組む	
実績					
年度毎の目標	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	
目標	定期的検証の実施 検証結果に基づき改善に取り組む	定期的検証の実施 検証結果に基づき改善に取り組む	定期的検証の実施 検証結果に基づき改善に取り組む	定期的検証の実施 検証結果に基づき改善に取り組む	
実績					
<指標2>					
年度毎の目標	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
目標					
実績					
年度毎の目標	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	
目標					
実績					
<p>【2019年度の進捗状況・今後の取り組み】</p> <p>キリスト教学や簿記基礎、経済学基礎等の必修科目・選択必修科目に対し、LAをのべ34名配置した。</p>					

実施計画(タイトル)	8-(2)-① KGI・KPI の設定・活用			帳票の有無	不要
内容	<p>非営利組織である学校のマネジメントにおける最大の課題の一つは、最上位のアウトカム(成果)を定め、その達成度を測る KGI や KPI を設定することにある。学院では KPI ダッシュボード等のツールを活用して「Kwansei Grand Challenge 2039」(超長期ビジョン・長期戦略)および中期総合経営計画(実施計画・基盤計画)の進捗や達成度を含めた成果を検証する仕組みを構築する。そのために、教学・経営両面のデータ活用を司るのに最適な組織体制を確立する。また、各学校および大学の各学部も、全学の KPI と連動しながら個別の状況に合わせて独自に KPI を設定し、毎年その数値や取組状況を評価し、改善・促進の取り組みに活用する。</p>				
学部独自の取り組み内容					
<指標 1>					
年度毎の目標	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	
目標					
実績	<p>※本帳票の末尾において、学修成果を測定する学部独自の KGI・KPI を策定済み。今後、これらの指標を用いて中期総合計画の達成度や成果を検証していく。</p>				
年度毎の目標					
目標					
実績					
<指標 2>					
年度毎の目標	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	
目標					
実績					
年度毎の目標	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
目標					
実績					
【2019 年度の進捗状況・今後の取り組み】					

実施計画(タイトル)	8-(10)-① 内部質保証体制の確立と運用			帳票の有無	要
内容	<p>本学には、従来から二つの大きな PDCA サイクルが存在していた。一つは中期計画(SGU 含む)であり、もう一つは大学の自己点検・評価および各学校の学校評価である。</p> <p>両者はそれぞれの目的体系を持ちながら重複する部分が多く、業務負担の軽減の観点からも、共通の目的・目標の下で学院・大学全体を見渡した統合的な PDCA サイクルの確立が必須となっている。</p> <p>このため、本学では、2019年度から各学部／研究科、短期大学・各学校が本格的に取組を開始する「中期総合経営計画」において、その取組の成果を定期的に測定、評価、改善することを通じて、効率的・効果的なマネジメントの実現を図る。</p>				
学部独自の取り組み内容					
<指標 1>					
年度毎の目標	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	
目標					
実績	<p>※学部における毎年度の本帳票の作成および学内各種会議体での点検・評価、改善活動などにより、内部質保証システムの PDCA サイクルを確立する。</p>				
年度毎の目標					
目標					
実績					
<指標 2>					
年度毎の目標	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	
目標					
実績					
年度毎の目標	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
目標					
実績					
【2019 年度の進捗状況・今後の取り組み】					

3. 商学部のKPI

(1) 学修成果に関するKPI

KPI	定義	基準	現在値(2018年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
DPIに定める資質・能力の獲得状況	あなたはこの授業を通して卒業までに求められる資質・能力を向上できたと思いますか。(「そう思う」～「そう思わない」の5段階評価) 「学修行動と授業に関する調査」	5段階評価のうち、上位2つ(A「そう思う」、B「どちらかといえばそう思う」)の回答割合(%)	非公表	非公表	非公表	非公表	非公表
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
			非公表	非公表	非公表	非公表	非公表
Kwansei コンピテンシー獲得状況	知識・能力・資質の程度 全項目 (「大変身について」～「全く身についていない」の5段階評価) (2018～2022年度) 当該年度卒業生と次年度1年生との調査による伸び (2023～2027年度) 当該年度卒業生とその1年生時との調査による伸び 「IR1年生調査」「IR卒業生調査」	5段階評価のうち、上位2つ(「大変身について」「やや身について」)の回答割合(%)の平均の差	現在値(2018年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			非公表	非公表	非公表	非公表	非公表
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
汎用的能力の獲得状況	入学後の能力変化(表外※参照) (「大きく増えた」～「大きく減った」の5段階評価) 「IR上級生調査」	5段階評価のうち、上位2つ(A「大きく増えた」、B「増えた」)の回答割合(%)	現在値(2018年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			非公表	非公表	非公表	非公表	非公表
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
授業外学修時間	授業外時間に、授業課題や準備時間、復習をする時間(一週当たりの平均) 「IR1年生調査、IR上級生調査」	一週あたり6時間以上の割合	現在値(2018年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			非公表	非公表	非公表	非公表	非公表
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
授業目的・到達目標の達成度	あなたは、シラバスに示された授業の目的や、到達目標を達成できると思いますか。(「そう思う」～「そう思わない」の5段階評価) 「学修行動と授業に関する調査」	5段階評価のうち、A「そう思う」、B「どちらかというそう思う」の回答割合(%)	現在値(2018年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			非公表	非公表	非公表	非公表	非公表
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
授業満足度	あなたは、全体としてこの授業に満足していますか。(「そう思う」～「そう思わない」の5段階評価) 「学修行動と授業に関する調査」	5段階評価のうち、A「そう思う」、B「どちらかというそう思う」の回答割合(%)	現在値(2018年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			非公表	非公表	非公表	非公表	非公表
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
留学等派遣数	協定校への派遣学生数 「国際連携機構資料」	大学間協定に基づく派遣日本人学生数	現在値(2018年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			非公表	非公表	非公表	非公表	非公表
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
TOEIC/TOEFL等の英語運用能力	SGUの取組みで確認している TOEFL 換算得点目標の達成人数 <参考(学部別目標値)> ■国際: TOEFL 換算 550点 ■文・総政: TOEFL 換算 540点 ■その他: TOEFL 換算 520点 「SGUに関する調査」	左記「TOEFL 換算得点」目標の達成人数(人)	現在値(2018年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			非公表	非公表	非公表	非公表	非公表
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
学生生活満足度	大学生活を振り返って、学生生活は満足したものでしたか。(「とても満足」～「とても不満」の4段階評価) 「IR卒業1年目調査」	4段階評価のうち、上位2つ(A「とても満足」、B「満足」)の回答割合(%)	現在値(2018年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			非公表	非公表	非公表	非公表	非公表
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
就職率	就職率 「キャリアセンター統計資料」	就職者数(自営含まず)/就職希望者数	現在値(2018年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			非公表	非公表	非公表	非公表	非公表
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
大学院進学率	大学院進学率 「キャリアセンター統計資料」	大学院進学者数/学部卒業生数	現在値(2018年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			非公表	非公表	非公表	非公表	非公表
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
			非公表	非公表	非公表	非公表	非公表

(※)「知識・技能・能力の獲得状況」の「知識・技能・能力」とは、一般的な教養、論理的思考力、専門分野や学科の知識、グローバルな問題の理解、多様性を尊重する力、主体的に行動する力、リーダーシップ力、人間関係を構築する力、対立する価値を調整する力、地域社会が直面する問題を理解する能力、国民が直面する問題を理解する能力、困難を乗り越える粘り強さ、文章表現の能力、外国語の運用能力、生涯にわたって学び続ける能力、コミュニケーション能力、プレゼンテーション能力、数理的な能力、コンピュータの操作能力、誠実さと品位、時間を効果的に利用する能力、卒業後に就職するための準備の程度、を指す。

(2) 学部独自KPI

KPI	定義	基準	現在値 (2018年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
国際ナショナルプログラム の充実	学部独自プログラム「ビジネスに活かせる 海外短期研修プログラム」の単位取得	単位取得者延べ人数(商学部生の み)	非公表	非公表	非公表	非公表	非公表
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
			非公表	非公表	非公表	非公表	非公表
ハンズオン・ラーニング・ プログラムの充実	開講科目「ビジネスプロジェクト」の単位取得	単位取得者延べ人数(商学部生の み)	現在値 (2018年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			非公表	非公表	非公表	非公表	非公表
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
専門科目学修のアウト カム	ビジネスに関わる検定試験・資格試験合格者の単位認定科目	商学部「2019年度 学習と履修の手引き 履修編」p.72~75の単位認定可能科目(ただし言語教育科目の単位認定は除く)の延べ科目数	現在値 (2018年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			非公表	非公表	非公表	非公表	非公表
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
実務家等による教育内容の充実化	ビジネス関連開講科目における実務家等による授業	寄附講座、学術講演会、学外講師による授業回数	現在値 (2018年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			非公表	非公表	非公表	非公表	非公表
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
			非公表	非公表	非公表	非公表	非公表

(3) 学院全体のKPIに関する指標

KPI	定義	基準	現在値 (2018年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
入試難易度 (偏差値)	学外教育情報機関が発表する偏差値 高大接続センター		非公表	非公表	非公表	非公表	非公表
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
			非公表	非公表	非公表	非公表	非公表
同系列学部勝敗	学外教育情報機関のデータにおける同系列学部合格者の競合大学との入学比率 総合企画部	本学と相手校の両方に合格していずれかに入学した受験生のうち、本学に入学した者の比率 本学入学者数 / (本学入学者数 + 併願校入学者) (%)	現在値 (2018年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			非公表	非公表	非公表	非公表	非公表
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
外国人留学者数	外国人留学生 CIEC 年次報告書	詳細は SGU の定義に準拠	現在値 (2018年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			非公表	非公表	非公表	非公表	非公表
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
ダブルチャレンジ派遣者数	当該年度の卒業生のうち、ダブルチャレンジ制度のアウトチャレンジの単位を取得して卒業した学生数 グローバル化推進本部	①国際ナショナルプログラム②ハンズオン・ラーニング・プログラム③副専攻プログラムのいずれかで単位取得し卒業した学生数 ※学部毎は延べ人数	現在値 (2018年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			非公表	非公表	非公表	非公表	非公表
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
卒業後の進路の満足度	卒業後の進路の満足度 (「満足」~「不満」の5段階評価) 卒業時調査	5段階評価のうち「満足」と回答した比率(%)	現在値 (2018年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			非公表	非公表	非公表	非公表	非公表
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
スクールモットーの浸透度	スクールモットー「Mastery for Service」を普段意識する程度は (「常に行動の規範としている」~「全く意識しない 全く意識しない」の5段階評価) IR 卒業生調査	5段階評価のうち、 A「常に行動の規範としている」または B「頻繁に意識している」と回答した割合(%)	現在値 (2018年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			非公表	非公表	非公表	非公表	非公表
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
Well-being 度	現在の自分を取り巻く環境(特定 7 項目)に対して、あなたはどのように思いますか。 (「そう思う」~「そう思わない」の 4 段階評価) IR 卒業生調査	「E 時折、収入面が不安になることがある」を除く7項目に対して A「そう思う」、 B「どちらかといえばそう思う」と回答した割合の平均値	現在値 d(2018年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			非公表	非公表	非公表	非公表	非公表
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
			非公表	非公表	非公表	非公表	非公表

商学部実施計画・全体評価





【商学研究科】中期計画総括シート

提出日：2020年1月28日

責任者	商学研究科 委員長	担当部局	商学研究科
-----	--------------	------	-------

1 商学研究科の理念、目的、各種方針

商学研究科の理念	変更の有無
商学研究科では、経営、会計、マーケティング、ファイナンス、ビジネス情報、国際ビジネスの6分野において、伝統的な研究領域に新しいアプローチを導入し、学際的な分野において新たな研究課題や解決策の構築を行ってきた。また、企業を取り巻く環境が急激に変化するなかで、現代の経済・社会や個々の企業が抱える諸問題を受けとめ、それらの根底にある理論や原理を研究・教育の課題としている。そこで、個々の研究者がこのような新しい任務に取り組み、伝統の継承と新たな領域への挑戦を積極的に行い、研究のより一層の高度化を計ると同時に、成果を教育に反映する。これらを通じて、スクールモットーである“Mastery for Service(奉仕のための練達)”を具現化した「組織運営に関して高い分析力と深い洞察力を有する研究者や専門職業人」の輩出を図ることを教育理念とする。	有・無
商学研究科の目的	変更の有無
近年の経済社会の変革と進展のスピードは著しく、企業等の組織運営にあってもテクノロジーの急速な進歩や社会変革に対応する能力が問われている。そこで要求されるのは高度の論理的思考能力と分析力である。従って、21世紀には理系に傾斜した技術的専門家だけではなく、組織運営を深く洞察する能力を有する人材が必要になると考えられており、社会科学、とくに商学に精通した理論的基盤のある高度専門家の育成が重要と考えられる。そのため、企業経済環境に関する独創的な研究によって早期の課程博士授与をめざす前期課程・後期課程5年一貫による「研究職コース」と、深い理論的基盤と分析力を有する職業人を養成するための前期課程2年による「専門学識コース」を設ける。	有・無
学位授与方針(DP)	変更の有無
<p>【前期課程】 前期課程では、専門学識コースと研究職コースのそれぞれにおいて、以下の方針に基づき学位を授与する。</p> <p>1. 専門学識コース 専門学識コースでは、「主分野」において以下の能力を修得した者に対し、修士の学位を授与する。</p> <p>(1) 経営分野 経営の組織、戦略、管理、労務、財務、歴史などの領域において、高い分析力と深い洞察力を修得した者に対し、修士(経営学)の学位を授与する。</p> <p>(2) 会計分野 財務会計、管理会計、監査、国際会計、情報会計などの領域において、高い分析力と深い洞察力を修得した者に対し、修士(会計学)の学位を授与する。</p> <p>(3) マーケティング分野 マーケティング、流通、ロジスティクスなどの領域において、高い分析力と深い洞察力を修得した者に対し、修士(マーケティング)の学位を授与する。</p> <p>(4) ファイナンス分野 金融論、企業金融、国際金融、金融史、保険などの領域において、高い分析力と深い洞察力を修得した者に対し、修士(ファイナンス)の学位を授与する。</p> <p>(5) ビジネス情報分野 データサイエンス、ビジネス情報、国際経済、市場システム、ビジネス・イノベーションなどの領域において、高い分析力と深い洞察力を修得した者に対し、修士(ビジネス情報)の学位を授与する。</p> <p>(6) 国際ビジネス分野 国際マーケティング、異文化マネジメント、国際ビジネス交渉、国際通商システム、イノベーション・エコシステムなどの領域において、高い分析力と深い洞察力を修得した者に対し、修士(国際ビジネス)の学位を授与する。</p> <p>2. 研究職コース 研究職コースでは、商学に関する幅広い研究能力を修得し、博士論文作成のための研究能力の基盤を修得した者に対し、修士(商学)の学位を授与する。</p> <p>【後期課程】 後期課程では、商学に関する独創的な研究を行い、博士論文を作成することを通じて、高度な研究を推進する能力を修得した者に対し、博士(商学)の学位を授与する。</p>	有・無
教育課程の編成・実施方針(CP)	変更の有無
<p>商学研究科では、「組織運営に関して高い分析力と深い洞察力を有する研究者や専門職業人」の輩出を図るという教育理念を実現するために、「経営」、「会計」、「マーケティング」、「ファイナンス」、「ビジネス情報」、「国際ビジネス」という6つの研究分野を整備し、指導教授が所属する分野(主分野)を軸として研究に取り組むカリキュラムを編成する。</p> <p>【前期課程】 1. 専門学識コース 専門学識コースでは、高い分析力と深い洞察力を2年間で養うことに主眼を置き、その集大成として修士論文を位置づけている。そのため、「主分野」に特化して科目を履修し、大学院教員による講義および指導教授による演習指導を通じて、修士論文の作成に取り組むようにカリキュラムを編成する。</p> <p>(1) 経営分野 経営の組織、戦略、管理、労務、財務、歴史などの領域において、現象の解明の基盤となる理論と分析手法、ならびに高度な専門的学識を修得できる科目を提供する。</p> <p>(2) 会計分野 財務会計、管理会計、監査、国際会計、情報会計などの領域において、現象の解明の基盤となる理論と分析手法、ならびに高度な専門的学識を修得できる科目を提供する。</p> <p>(3) マーケティング分野 マーケティング、流通、ロジスティクスなどの領域において、現象の解明の基盤となる理論と分析手法、ならびに高度な専門的学識を修得できる科目を提供する。</p> <p>(4) ファイナンス分野 金融論、企業金融、国際金融、金融史、保険などの領域において、現象の解明の基盤となる理論と分析手法、ならびに高度な専門的学識を修得できる科目を提供する。</p> <p>(5) ビジネス情報分野 データサイエンス、ビジネス情報、国際経済、市場システム、ビジネス・イノベーションなどの領域において、現象の解明の基盤となる理論と分析手法、ならびに高度な専門的学識を修得できる科目を提供する。</p> <p>(6) 国際ビジネス分野 国際マーケティング、異文化マネジメント、国際ビジネス交渉、国際通商システム、イノベーション・エコシステムなどの領域において、現象の解明の基盤となる理論および分析手法、ならびに専門的学識を修得できる科目を提供する。</p> <p>2. 研究職コース 研究職コースでは、博士論文作成のための研究能力の基盤を養うことに主眼を置き、博士論文の作成に至る部分的・中間的成果として修士論文を位置づけている。そのため、「主分野」に重点を置きつつ「主分野」以外に必要とされる分野についても科目を履修し、大学院教員による講義および指導教授による演習指導</p>	有・無

<p>を通じて修士論文の作成に取り組むとともに、商学に関する幅広い研究能力を修得するようにカリキュラムを編成する。 なお、研究職コースでは、前期課程入学の段階から指導教授を中心とした博士論文指導委員会による研究指導と論文指導を行う。</p> <p>【後期課程】 指導教授を中心とした博士論文指導委員会による研究指導と論文指導を行い、後期課程3年間での博士学位取得、遅くとも後期課程進学後5年以内の博士学位取得に取り組む体制を整えるとともに、商学に関する独創的な研究能力を修得するようにカリキュラムを編成する。</p>	
<p>学生の受け入れ方針 (AP)</p>	<p>変更の有無</p>
<p>商学研究科は、経営、会計、マーケティング、ファイナンス、ビジネス情報、国際ビジネスの6分野において、スクールモットーである“Mastery for Service” (奉仕のための練達)を具現化するために「組織運営に関して高い分析力と深い洞察力を有する研究者や専門職業人」を輩出することを教育上の目的としている。そのための5年一貫の「研究職コース」と2年間の「専門学識コース」において、高度の専門性と豊かな人間性を備え、理論的基盤のある人間の育成を目指す。したがって、この趣旨を理解し、向上心を持ち、さまざまな適性を有す、多様で幅広い学生たちを受け入れることを基本とする。</p>	<p>有・</p>
<p>学生支援に関する方針</p>	<p>変更の有無</p>
<p>学生が研究活動に専念し、その志や夢を実現できるよう、指導教員、商学研究科および学内関連部署の連携を図り、修学支援、生活支援および進路支援に取り組む。</p> <p>修学支援 指導教員による個別対応を中心としつつ、商学研究科として情報収集および学内関連組織(学生支援機構、教務機構など)との連携にあたる。</p> <p>生活支援 指導教員が必要に応じて適宜個別面談を行う。また、商学研究科として情報収集および学内関連組織(学生活動支援機構、教務機構など)との連携にあたる。</p> <p>進路支援 指導教員が必要に応じて適宜個別面談を行う。また、商学研究科として情報収集およびキャリア・センターとの連携にあたる。</p>	<p>有・</p>
<p>教員像</p>	<p>変更の有無</p>
<p>商学研究科の一員として、組織運営に関して高い分析能力と深い洞察力を有する研究者や専門職業人の輩出(教育面)、専門領域を中心とする学術研究の発展(研究面)または商学研究科の持続的発展(組織運営面)に誇りと情熱をもって取り組む教員。</p>	<p>有・</p>
<p>教員組織の編制方針</p>	<p>変更の有無</p>
<p>カリキュラムに基づく組織的な教育・研究を遂行するために必要な教員組織を編成するために、教員の研究領域および教育・研究・組織運営に関する経験・能力を最優先事項としつつ、構成員の年齢、性別、国籍、クリスチャニティなどの多様性を確保することにも留意する。</p>	<p>有・</p>

2. 実施計画

(1) 必須型

実施計画(タイトル)	1-(1)-② 三つのポリシーに基づく教学マネジメントの推進(3ポリシーの見直し・検証、カリキュラム見直し・拡充、カリキュラムマップの整備)				帳票の有無	不要
内容	<p>本学は、大学として「学部/研究科の区別なく学生が共通に身に付けるべき知識・能力・資質」(「Kwansei コンピテンシー」)を時代に即して新たに定め、各学部はそれを土台に「各分野における学位授与に必要な知識・技能」であるDP(ディプロマポリシー)を策定する。このDPは、すべての学生が卒業/修了必要単位数を取得した段階で修得しているべき学修成果を表したものである。この基本原理をもとに、学部・研究科は(a)DPの再確認(b)DPとCP(カリキュラムポリシー)の整合(c)シラバスの実質化(d)シラバスに沿った成績評価(e)DPとAP(アドミッションポリシー)の連動、を厳格に運用する。</p> <p>本学はこうした学部/研究科による三つのポリシーに基づく教学マネジメントを統括し、大学全体の内部質保証を推進することで、卒業する全ての学生の質を保証する。</p>					
研究科独自の取り組み内容	三つのポリシーの適切性や学位授与方針(DP)と教育課程の編成・実施方針(CP)の整合性等を検証するために、毎年、大学院ファカルティ・ディベロップメント委員会に「商学研究科教育の定期的検証」を諮問する。答申内容は大学院自己評価委員会の確認を経て研究科委員会で共有し、必要に応じて改善に取り組む。					
<指標1>	研究科教育の定期的検証					
年度毎の目標	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度		
目標	定期的検証の実施 検証結果に基づき改善に取り組む	定期的検証の実施 検証結果に基づき改善に取り組む	定期的検証の実施 検証結果に基づき改善に取り組む	定期的検証の実施 検証結果に基づき改善に取り組む	定期的検証の実施 検証結果に基づき改善に取り組む	
実績						
年度毎の目標	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度		
目標	定期的検証の実施 検証結果に基づき改善に取り組む	定期的検証の実施 検証結果に基づき改善に取り組む	定期的検証の実施 検証結果に基づき改善に取り組む	定期的検証の実施 検証結果に基づき改善に取り組む	定期的検証の実施 検証結果に基づき改善に取り組む	
実績						
<指標2>						
年度毎の目標	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度		
目標						
実績						
年度毎の目標	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度		
目標						
実績						
<指標3>						
年度毎の目標	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度		
目標						
実績						
年度毎の目標	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度		
目標						
実績						
<p>【2019年度の進捗状況・今後の取り組み】</p> <p>①2019年度教育課程表に関する適切性の確認、②「学位授与方針(DP)」「教育課程の編成・実施方針(CP)」に関する適切性の確認、③「学生の受け入れ方針(AP)」に関する適切性の確認、④授業調査を踏まえた教育内容・方法の定期的検証の4点について大学院ファカルティ・ディベロップメント委員会に4月25日に諮問し、6月11日に答申を受けた後、大学院執行部会(6月12日開催)で内容を確認の上、研究科委員会(6月12日開催)で答申内容を共有した。</p>						

実施計画(タイトル)	8-(10)-① 内部質保証体制の確立と運用			帳票の有無	要
内容	<p>本学には、従来から二つの大きな PDCA サイクルが存在していた。一つは中期計画(SGU 含む)であり、もう一つは大学の自己点検・評価および各学校の学校評価である。</p> <p>両者はそれぞれの目的体系を持ちながら重複する部分が多く、業務負担の軽減の観点からも、共通の目的・目標の下で学院・大学全体を見渡した統合的な PDCA サイクルの確立が必須となっている。</p> <p>このため、本学では、2019年度から各学部／研究科、各学校が本格的に取組を開始する「中期総合経営計画」において、その取組の成果を定期的に測定、評価、改善することを通じて、効率的・効果的なマネジメントの実現を図る。</p>				
研究科独自の 取り組み内容					
<指標 1>					
年度毎の目標	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	
目標					
実績	※研究科における毎年度の本帳票の作成および学内各種会議体での点検・評価、改善活動などにより、内部質保証システムの PDCA サイクルを確立する。				
年度毎の目標					
目標					
実績					
<指標 2>					
年度毎の目標	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	
目標					
実績					
年度毎の目標	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
目標					
実績					
【2019 年度の進捗状況・今後の取り組み】					

3. 商学研究科のKPI

(1) 学修成果に関するKPI

KPI	定義	基準	現在値(2018年度)		2019年度		2020年度		2021年度		2022年度	
			M	D	M	D	M	D	M	D	M	D
学位授与数 (M・D・P)	修士、博士、修士(専門職)の学位授与数 (※乙号除く) 「大学基礎データ」	授与する学位数が多いほど○ (人)	M	非公表	M	非公表	M	非公表	M	非公表	M	非公表
			D	非公表	D	非公表	D	非公表	D	非公表	D	非公表
			2023年度		2024年度		2025年度		2026年度		2027年度	
			M	非公表	M	非公表	M	非公表	M	非公表	M	非公表
就職・進路決定率 (M)	就職・進路決定率 「キャリアセンター統計資料」	(就職+自営+就労継続)/(修了者- 進学者)	現在値(2018年度)		2019年度		2020年度		2021年度		2022年度	
			非公表		非公表		非公表		非公表		非公表	
			2023年度		2024年度		2025年度		2026年度		2027年度	
			非公表		非公表		非公表		非公表		非公表	
博士後期課程への進学 者数 (M)	進学者数 「キャリアセンター統計資料」		現在値(2018年度)		2019年度		2020年度		2021年度		2022年度	
			非公表		非公表		非公表		非公表		非公表	
			2023年度		2024年度		2025年度		2026年度		2027年度	
			非公表		非公表		非公表		非公表		非公表	
日本学術振興会 特別研究員数(新規) (D)	特別研究員のうち、当該年度の新規採用 者 「研究推進社会連携機構資料」		現在値(2018年度)		2019年度		2020年度		2021年度		2022年度	
			非公表		非公表		非公表		非公表		非公表	
			2023年度		2024年度		2025年度		2026年度		2027年度	
			非公表		非公表		非公表		非公表		非公表	
研究者輩出数(D) (将来)			現在値(2018年度)		2019年度		2020年度		2021年度		2022年度	
			未設定		未設定		未設定		未設定		未設定	
			2023年度		2024年度		2025年度		2026年度		2027年度	
			未設定		未設定		未設定		未設定		未設定	

(2) 研究科独自KPI

KPI	定義	基準	現在値(2018年度)		2019年度		2020年度		2021年度		2022年度	
			M	D	M	D	M	D	M	D	M	D
	未設定		未設定		未設定		未設定		未設定		未設定	
			2023年度		2024年度		2025年度		2026年度		2027年度	
			未設定		未設定		未設定		未設定		未設定	
			2023年度		2024年度		2025年度		2026年度		2027年度	
			現在値(2018年度)		2019年度		2020年度		2021年度		2022年度	
			未設定		未設定		未設定		未設定		未設定	
			2023年度		2024年度		2025年度		2026年度		2027年度	
			未設定		未設定		未設定		未設定		未設定	

(3) 学院全体のKPIに関する指標

KPI	定義	基準	現在値 ^(2018年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
卒業後の進路の満足度	卒業後の進路の満足度 (「満足」～「不満」の5段階評価) 卒業時調査	5段階評価のうち「満足」と回答した比率(%)	非公表	非公表	非公表	非公表	非公表
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
			非公表	非公表	非公表	非公表	非公表
Well-being 度	現在の自分を取り巻く環境(特定7項目)に対して、あなたはどのように思いますか。 (「そう思う」～「そう思わない」の4段階評価) IR 卒業生調査	「E 時折、収入面が不安になることがある」を除く7項目に対して A「そう思う」、 B「どちらかといえばそう思う」と回答した割合の平均値	現在値 ^(2018年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			非公表	非公表	非公表	非公表	非公表
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
			非公表	非公表	非公表	非公表	非公表

商学研究科実施計画・全体評価